

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR 担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	544,602	11.5	33,230	15.8	30,997	13.1	17,144	△20.1
2024年2月期	488,613	2.5	28,685	△4.6	27,412	△7.3	21,446	18.3

（注）包括利益 2025年2月期 18,936百万円（△23.1%） 2024年2月期 24,621百万円（40.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	128.01	—	6.7	4.9	6.2
2024年2月期	159.49	—	8.7	4.8	6.0

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 262百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	647,936	264,299	40.8	1,972.62
2024年2月期	622,734	251,274	40.4	1,877.90

（参考）自己資本 2025年2月期 264,299百万円 2024年2月期 251,274百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	36,534	△14,925	4,065	119,407
2024年2月期	32,101	△57,981	63,969	93,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,830	26.3	2.3
2025年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00	6,247	35.2	2.3
2026年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		31.4	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	292,750	1.7	22,000	4.4	21,300	8.7	12,600	7.6	94.04
通期	553,600	1.7	35,000	5.3	33,600	8.4	19,600	14.3	146.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	146,500,000株	2024年2月期	149,500,000株
2025年2月期	12,516,293株	2024年2月期	15,693,727株
2025年2月期	133,930,089株	2024年2月期	134,468,956株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 商品別売上状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、米国の政権交代に伴う政策動向、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が見込まれているものの、デフレからインフレへと外部環境が大きく変化していく中、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まり、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化＋事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当連結会計年度の販売面につきましては、春先の全国的な低温傾向から始まり、記録的猛暑や長引く残暑など、年間を通して天候不順の影響を受けました。節約志向の高まりによる買い控えなど厳しい状況は継続しておりますが、夏場のエアコンや12月以降の暖房用品など、冷暖房機器が好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクспライズ(株)のPB商品(MAXZEN)についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては13店舗、退店につきましては10店舗を実施しました。これにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は843店舗となりました。

また、2024年1月9日付で完全子会社化した(株)ケーヨーにつきましては、2024年9月1日をもって、DCM(株)を存続会社、(株)ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。一連の経営統合は、グループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させ、企業価値の更なる向上につながり、当連結会計年度の連結業績に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,446億2百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は332億3千0百万円（前年同期比115.8%）、経常利益は309億9千7百万円（前年同期比113.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、171億4千4百万円（前年同期比79.9%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

天候不順の影響によって、植物や関連する肥料、用土は年間を通して低調でした。一方、土嚢袋などの防災用品は好調に推移しました。また、2月の強力な寒波の影響で除雪用品も好調でした。その結果、売上高は774億5千0百万円（前年同期比117.5%）となりました。

② ホームインプルーブメント部門

12月以降の気温低下に伴って、防寒衣料や断熱用品が好調に推移しました。家具転倒防止用品などの防災用品や、窓用フィルムなどの防犯用品につきましては、需要の高まりにより好調に推移しました。その結果、売上高は1,063億3千7百万円（前年同期比111.7%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でした。自転車用ヘルメットは前期の法令改正に伴う特需の反動を受け低調でしたが、自転車本体は好調に推移し、自転車関連全体では前年を上回りました。カー用品につきましては、バッテリーやワイパーなどの整備用品は好調でした。その結果、売上高は753億4千7百万円（前年同期比112.8%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要は低下しておりますが、節約志向に対する企画品強化によって、トイレトペーパーなどの紙関連商品や洗剤は好調に推移しました。また、水や非常食、米などの食品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,166億7千1百万円（前年同期比117.8%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

気温の低下に伴って、秋冬物のクッションやラグ、こたつ布団などが伸長しましたが、節約志向の高まりによる買い控えの影響を受けて、部門全体で低調でした。その結果、売上高は245億5千1百万円（前年同期比111.2%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

夏場は猛暑の影響でエアコンが好調でした。暖房機器などの冬物商品は低調な滑り出しでしたが、12月以降は好調に推移しました。また、防犯意識の高まりにより、セキュリティ用品も好調に推移しました。その結果、売上高は540億8百万円（前年同期比118.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、13店舗出店による有形固定資産の増加などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して252億2百万円増加し、6,479億3千6百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行や社債の発行などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して121億7千7百万円増加し、3,836億3千7百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して130億2千5百万円増加し、2,642億9千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益291億4百万円、減価償却費133億8千9百万円に法人税等の支払額85億0百万円や仕入債務10億3千6百万円の減少などから365億3千4百万円の収入（前連結会計年度は321億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などによる有形固定資産の取得による支出139億2千4百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出25億5百万円などにより、149億2千5百万円の支出（前連結会計年度は579億8千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入770億円、長期借入金の返済による支出328億6千1百万円、配当金の支払いによる支出61億1千2百万円などにより、40億6千5百万円の収入（前連結会計年度は639億6千9百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ256億7千4百万円増加し、1,194億7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	40.4	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	28.3
債務償還年数 (年)	6.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	14.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政権交代に伴う政策による不安定な経済環境の中、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループは、このような経営環境の変化が激しい中、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度として、地域のくらしの利便性向上と住まいの快適化支援を推進するため、店舗政策におきましては、より快適に買物ができるだけだけでなく、園芸やDIYなどの体験や相談ができる便利な場所を提供するための店舗改装を進めるとともに、リアル店舗とオンラインをシームレスにつないだサービスの提供とEC事業会社であるエクスプライス㈱との連携強化に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、環境にも配慮した魅力あるDCMブランド商品の開発、節電や節約商品の新規展開などに引き続き取り組んでまいります。また、2024年9月1日に吸収合併を行いました㈱ケーヨーとのシナジー効果を本格的に発揮させてまいります。

これらの取組みにより、2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益5,536億円、営業利益350億円、経常利益336億円、親会社株主に帰属する当期純利益196億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては11店舗を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による中長期的な企業価値向上と株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。連結配当性向につきましては、35%を目安とし、持続可能な成長に向けて必要となる設備投資等の資金を確保しつつ、利益成長にあわせて増配等を行う方針です。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり22円）を合わせた年間配当金は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり46円（中間23円、期末23円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,755	119,429
売掛金	10,421	10,455
リース投資資産	995	934
商品	151,497	153,416
その他	11,445	8,138
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	268,112	292,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,093	96,980
土地	96,678	101,687
リース資産(純額)	13,317	13,753
建設仮勘定	1,590	2,244
その他(純額)	7,442	6,572
有形固定資産合計	218,121	221,239
無形固定資産		
のれん	45,155	42,685
借地権	5,944	5,738
ソフトウェア	6,105	6,669
その他	16	11
無形固定資産合計	57,222	55,103
投資その他の資産		
投資有価証券	34,490	35,869
敷金及び保証金	40,671	39,777
繰延税金資産	1,928	2,012
長期前払費用	1,270	1,236
その他	1,203	607
貸倒引当金	△285	△284
投資その他の資産合計	79,278	79,219
固定資産合計	354,622	355,562
資産合計	622,734	647,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,794	22,652
電子記録債務	21,455	21,561
短期借入金	57,250	—
1年内返済予定の長期借入金	27,345	52,444
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,451	1,412
未払法人税等	3,209	6,432
賞与引当金	2,752	2,133
契約負債	4,616	4,707
資産除去債務	29	—
その他	16,802	16,365
流動負債合計	168,707	127,710
固定負債		
社債	—	35,000
長期借入金	169,757	188,796
リース債務	15,094	15,939
繰延税金負債	1,100	1,099
再評価に係る繰延税金負債	167	148
退職給付に係る負債	5,523	—
役員株式給付引当金	182	222
株式給付引当金	385	545
資産除去債務	3,159	3,239
長期預り金	5,154	5,238
その他	2,226	5,695
固定負債合計	202,752	255,927
負債合計	371,460	383,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	51,408
利益剰余金	192,532	200,061
自己株式	△18,327	△14,623
株主資本合計	245,586	256,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	9,460
繰延ヘッジ損益	25	△44
土地再評価差額金	△1,955	△1,936
その他の包括利益累計額合計	5,687	7,479
純資産合計	251,274	264,299
負債純資産合計	622,734	647,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	481,310	536,132
売上原価	321,043	353,472
売上総利益	160,266	182,660
営業収入		
不動産賃貸収入	7,303	8,470
営業総利益	167,570	191,130
販売費及び一般管理費	138,885	157,899
営業利益	28,685	33,230
営業外収益		
受取利息	91	153
受取配当金	253	715
為替差益	451	415
持分法による投資利益	262	—
その他	242	372
営業外収益合計	1,301	1,656
営業外費用		
支払利息	2,476	3,178
支払手数料	36	618
その他	61	92
営業外費用合計	2,574	3,889
経常利益	27,412	30,997
特別利益		
固定資産売却益	1	11
退職給付制度改定益	—	461
段階取得に係る差益	7,694	—
その他	45	78
特別利益合計	7,740	551
特別損失		
固定資産除売却損	1,933	450
減損損失	2,301	1,855
投資有価証券評価損	—	56
災害による損失	238	—
賃貸借契約解約損	233	13
その他	369	68
特別損失合計	5,075	2,444
税金等調整前当期純利益	30,077	29,104
法人税、住民税及び事業税	8,490	11,719
法人税等調整額	108	240
法人税等合計	8,598	11,959
当期純利益	21,479	17,144
非支配株主に帰属する当期純利益	32	—
親会社株主に帰属する当期純利益	21,446	17,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	21,479	17,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,757	1,842
繰延ヘッジ損益	△25	△70
土地再評価差額金	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△590	—
その他の包括利益合計	3,142	1,791
包括利益	24,621	18,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,621	18,936
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	54,075	185,378	△18,619	240,808
当期変動額					
剰余金の配当			△5,643		△5,643
親会社株主に帰属する当期純利益			21,446		21,446
連結子会社株式の追加取得による持分の変動		△2,667			△2,667
自己株式の消却			△8,648	8,648	—
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分				403	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,667	7,154	291	4,777
当期末残高	19,973	51,408	192,532	△18,327	245,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,450	51	△1,955	△1	2,545	243,353
当期変動額						
剰余金の配当						△5,643
親会社株主に帰属する当期純利益						21,446
連結子会社株式の追加取得による持分の変動						△2,667
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△8,759
自己株式の処分						403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,166	△25	—	1	3,142	3,142
当期変動額合計	3,166	△25	—	1	3,142	7,920
当期末残高	7,617	25	△1,955	—	5,687	251,274

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,973	51,408	192,532	△18,327	245,586
当期変動額					
剰余金の配当			△6,108		△6,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,144		17,144
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動					—
自己株式の消却			△3,506	3,506	—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				199	199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,529	3,704	11,233
当期末残高	19,973	51,408	200,061	△14,623	256,819

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,617	25	△1,955	—	5,687	251,274
当期変動額						
剰余金の配当						△6,108
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,144
連結子会社株式の追加 取得による持分の変動						—
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						199
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,842	△70	19	—	1,791	1,791
当期変動額合計	1,842	△70	19	—	1,791	13,025
当期末残高	9,460	△44	△1,936	—	7,479	264,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,077	29,104
減価償却費	13,328	13,389
減損損失	2,301	1,855
のれん償却額	1,561	2,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	△619
受取利息及び受取配当金	△344	△868
支払利息	2,476	3,178
固定資産除売却損益(△は益)	1,932	438
持分法による投資損益(△は益)	△262	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△7,694	—
災害による損失	238	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,595	△34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△928	△1,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,606	△1,036
その他	2,206	△2,373
小計	40,440	43,589
利息及び配当金の受取額	614	868
利息の支払額	△2,461	△2,955
法人税等の支払額	△15,830	△8,500
法人税等の還付額	9,338	3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,101	36,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,018	△13,924
有形固定資産の売却による収入	320	13
無形固定資産の取得による支出	△2,018	△2,505
敷金及び保証金の差入による支出	△757	△972
敷金及び保証金の回収による収入	3,446	1,865
投資有価証券の売却による収入	242	131
関係会社株式の取得による支出	△7,048	—
貸付金の回収による収入	237	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,958	—
その他	△427	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,981	△14,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,250	△57,250
長期借入れによる収入	54,000	77,000
長期借入金の返済による支出	△19,274	△32,861
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,759	△1
配当金の支払額	△5,608	△6,112
その他	△637	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,969	4,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,089	25,674
現金及び現金同等物の期首残高	55,643	93,733
現金及び現金同等物の期末残高	93,733	119,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

当社が行った連結財務諸表作成における会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	221,239百万円
（うち店舗に係る固定資産	194,801百万円）
無形固定資産	55,103百万円
（うちエクспライス(株)に係るのれん	17,996百万円）
（うち(株)ケーヨーに係るのれん	24,688百万円）
減損損失計	1,855百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

店舗に係る固定資産

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しています。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、物流費を含む商品調達価額、人件費等の販売費及び一般管理費、間接的支出配賦額、改装の有無、店舗の残存営業期間及び不動産評価額等の要素を考慮した将来の仮定を用いています。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

エクспライス(株)に係るのれん

エクспライス(株)取得時にのれんに配分された金額が相対的に多額でありかつ、当初想定していたエクспライス(株)の事業計画の営業利益を実績の営業利益が下回っていることから減損の兆候が存在するとした上で、当該のれんが帰属する資産グループに関連する資産にのれんを加えたより大きな単位で減損損失の認識の判定を行っており、その結果、減損損失の認識は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定は、直近の事業環境を反映させた事業計画に基づいて算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんが帰属する資産グループの帳簿価額の比較によって行われています。将来キャッシュ・フローの見積りには、エクспライス(株)が属する家電EC事業の市場成長率、市場シェア及び原価率等の仮定を含んでいるため、翌連結会計年度以降の実績と異なることがあります。実績が異なっていた場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(株)ケーヨーに係るのれん

(株)ケーヨーに係るのれんについては、従来からの業務資本提携および2024年9月1日付でDCM(株)と合併したことにより業績は安定しており、想定されている事業計画を大きく下回ると判断する要因も無いため、減損の兆候は認識しておらず、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定を行う場合は、直近の事業環境を反映させた事業計画に基づいて算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんが帰属する資産グループの帳簿価額の比較によって行われます。将来キャッシュ・フローの見積りには、店舗数、売上高及び原価率等の仮定を含んでいるため、翌連結会計年度以降の実績と異なることがあります。実績が異なっていた場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 2,012百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」247,231百万円、「減価償却累計額」△148,138百万円、「リース資産」23,190百万円、「減価償却累計額」△9,873百万円、「その他」44,106百万円、「減価償却累計額」は△36,664百万円、「建物及び構築物(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における「有形固定資産」の「減価償却累計額」の金額は、「(連結貸借対照表に関する注記)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	976百万円	976百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
現金及び預金	22百万円	22百万円
建物及び構築物	24	—
計	46	22

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
長期預り金	40百万円	—百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
減価償却累計額	194,676百万円	201,009百万円

※4 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	1,136百万円	1,135百万円
その他	129	129
計	1,266	1,265

※5 当連結会計年度に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物14百万円であります。

※6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,776百万円	△1,678百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賃金・給料・手当他	44,288百万円	48,755百万円
賞与引当金繰入額	1,892	2,830
退職給付費用	1,016	1,190
賃借料	31,791	39,550
減価償却費	10,835	11,509

※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物売却益	0百万円	10百万円
土地売却益	1	—
その他	0	0

※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物除売却損	605百万円	438百万円
工具器具備品等除売却損	15	9
土地売却損	41	—
ソフトウェア除売却損	1,246	—
その他	25	2

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損の兆候を認識し、減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額2,301百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は55百万円です。

① 北海道・東北・関東地区

用途 店舗（18店）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	106百万円
建物及び構築物	682
その他	92
計	880

② 中部・北陸地区

用途 店舗（5店）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	153百万円
建物及び構築物	110
その他	44
計	308

③ 近畿・中国・四国・九州地区

用途 店舗（9店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	778百万円
その他	104
計	883

④ その他

用途 その他（2箇所）

種類 その他

減損損失

その他	228百万円
計	228

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損の兆候を認識し、減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額1,855百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は280百万円です。

① 北海道・東北・関東地区

用途 店舗（22店）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	28百万円
建物及び構築物	270
その他	26
計	325

② 中部・北陸地区

用途 店舗（12店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	1,112百万円
その他	108
計	1,221

③ 近畿・中国・四国・九州地区

用途 店舗（11店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	202百万円
その他	106
計	308

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業及びEC事業を行っており、ホームセンター事業を主にDCM㈱が、EC事業を主にエクスプライス㈱がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは連結子会社グループと連結子会社の業態別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」および「エクスプライス事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、前連結会計年度より連結の範囲に含めている㈱ケーヨーにつきましては、2023年11月30日をみなし取得日としているため、前第4四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日)の業績をホームセンター事業に含めて集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で契約を締結した契約書等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	426,966	61,258	388	488,613	—	488,613
セグメント間の内部売上高又 は振替高	238	745	28,752	29,736	△29,736	—
計	427,205	62,004	29,141	518,350	△29,736	488,613
セグメント利益	29,592	9	28,110	57,712	△29,027	28,685
セグメント資産	533,134	15,152	468,822	1,017,109	△394,374	622,734
その他の項目						
減価償却費(注) 3	13,165	157	5	13,328	—	13,328
のれん償却額	189	498	—	687	874	1,561
持分法投資利益	—	—	262	262	—	262
減損損失	2,585	—	—	2,585	△284	2,301
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,820	5	—	11,826	—	11,826

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△29,027百万円は、セグメント間取引消去△27,562百万円、のれん償却費△874百万円、その他△590百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△394,374百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△192,920百万円、セグメント間の債権債務の消去△201,454百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ホームセン ター事業	エクスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	480,704	63,649	248	544,602	—	544,602
セグメント間の内部売上高又 は振替高	230	1,144	18,145	19,520	△19,520	—
計	480,935	64,793	18,394	564,123	△19,520	544,602
セグメント利益	34,110	517	17,256	51,884	△18,653	33,230
セグメント資産	545,474	14,799	499,969	1,060,243	△412,306	647,936
その他の項目						
減価償却費(注) 3	11,485	22	1	11,509	—	11,509
のれん償却額	110	498	—	608	1,861	2,470
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—
減損損失	1,855	—	—	1,855	—	1,855
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,566	4	—	16,570	—	16,570

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△18,653百万円は、セグメント間取引消去△16,791百万円、のれん償却費△1,861百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△412,306百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△195,854百万円、セグメント間の債権債務の消去△216,452百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	189	498	—	874	1,561
当期末残高	110	3,196	—	41,848	45,155

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去 (注)	合計
	ホームセンター 事業	エクспライズ 事業			
当期償却額	110	498	—	1,861	2,470
当期末残高	—	2,698	—	39,986	42,685

(注) 全社・消去に記載の当期償却額並びに当期末残高はエクспライズ(株)及び(株)ケーヨーに係る連結上ののれんです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,877円90銭	1,972円62銭
1株当たり当期純利益	159円49銭	128円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,446	17,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	21,446	17,144
期中平均株式数(千株)	134,468	133,930

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」、「株式付与E S O P信託」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 390千株 株式付与E S O P信託口 4,483千株 従業員持株E S O P信託口 150千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 380千株 株式付与E S O P信託口 4,465千株)
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：役員報酬B I P信託口 379千株 株式付与E S O P信託口 4,220千株 従業員持株E S O P信託口 320千株、当連結会計年度：役員報酬B I P信託口 384千株 株式付与E S O P信託口 4,475千株 従業員持株E S O P信託口 39千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	65,917	13.7	77,450	14.4
ホームインプルーブメント	95,176	19.8	106,337	19.8
ホームレジャー・ペット	66,795	13.9	75,347	14.1
ハウスキーピング	99,029	20.5	116,671	21.8
ホームファニッシング	22,070	4.6	24,551	4.6
ホームエレクトロニクス	45,711	9.5	54,008	10.1
その他	14,916	3.1	16,550	3.1
商品供給高他	10,044	2.1	1,316	0.2
ホームセンター事業計	419,663	87.2	472,234	88.1
エクسプライス事業	61,258	12.7	63,649	11.9
その他の事業	388	0.1	248	0.0
合計	481,310	100.0	536,132	100.0

(注) ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他